令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 千葉県 農 業 委 員 会 名 : 大多喜町

Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農家数		751
自給的農家数		268
販売	農家数	483
	主業農家数	54
	準主業農家数	132
	副業的農家数	297

	農業者数(人)			
農業就業者数	504			
女性	209			
40代以下	56			

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	22
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

×	農林業セン	サスに	基つい	て記人	0

単位:ha

						丰 世.na
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	877	251	251			1,128
経営耕地面積	588	29	20			617
遊休農地面積	125	20	20			145
農地台帳面積	849	409	409			1,258

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

		農業委	長
		定数	実数
農業委員数		10	10
	認定農業者	2	2
	認定農業者に準ずる者	1	1
	女性	2	2
	40代以下	1	1
	中立委員	1	1

任期満了年月日 R6 年 3 月 31 日

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4月現在)	1,128ha	185.8ha	16.47%
課	題	基盤整備済み農地の遊り	木化未然防止及び担い手へ	の集積

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目標	集積面積	200ha	(うち新規集積面積	5.5ha)
口 1 1	目標設定の考え方	:未設定だ	った農地の掘り起こしを図	図る
活動計画				の意向が確認出来た農地 いただき、新たな担い手へ

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	
	2経営体	6経営体	6経営体	
制制 新規参入の状況 日 日	平成30年度新規参入者 が取得した農地面積	令和元年度新規参入者 が取得した農地面積	平成2年度新規参入者 が取得した農地面積	
	2.2ha	1.2ha	1.2ha	
課題	農政担当と相互協力し、新規就農者が参入し易い相談体制を作る			

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

	7.110千尺00日从人07.311日							
参入目標数	5経営体	参入目標面積	2ha					
活動計画	新規就農者が農地取得し易	いよう譲渡や貸付可能	だな農地を予め把握しておく					

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

珥目	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
現 状 (令和3年4月現在)		1,273ha	145ha	11.39%
課	題	農家の世代交代等により	遊休化する農地への対策	

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号 又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

2	令和3年度の目標及び活動計画						
	目標		遊休農地の解消面積 1ha				
			目標設定の考え方:				
			遊休農地の解消よりも現在耕作されている農地を遊休化させない				
	活動計画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
				20人	7月~8月	8月~9月	
1			調査方法 農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査				
'		農地の利用意向 調査	実施	5時期	調査結果取りまとめ時期		
			9月~10月		10月~11月		
		その他					

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等 の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

ſ	現 状 (令和3年4月現在)		管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
			1,128ha	3.4ha
	課	題	未是正案件の早期是正	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	未是正案件については、8月の違反転用防止月間に合わせて早期是正を促すため、進捗状況を把握し、指導を行う
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入